

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月17日更新

事務事業名		企業等連絡協議会運営支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	古庄 一也
	施策	12	商工業の振興			所属課	商工振興課	担当者名	西本 理喜子
	基本事業	36	異業種連携の促進			所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1272
予算科目		会計一般	款7	項1	目3	事業連番10318	法令根拠		
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	合志市内に立地する企業等で組織する合志市企業等連絡協議会が、実施する意見交換・交流事業等の活動支援を行い加盟企業の発展とイメージアップを図るとともに合志市をアピールする。合併を機に旧合志町で設立されていた「合志町誘致企業等連絡協議会」の規模を拡大し、平成18年度新たに設立した。構成企業数は若干増加した。
【業務の流れ】	各企業担当者との日程調整、通知発送、事業開催。 補助金申請書受理、内容審査、交付決定、支払、実績報告受領、精算
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特に寄せられていない。

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
合志市企業等連絡協議会活動費の一部補助。会員の交流、親睦（スポーツ交流会等）、道路建設に係る陳情等活動に対する補助		22年度同様
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 協議会主催事業への参加者数	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市企業等連絡協議会	社	→ ア 会員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
協議会の事業計画を安定して実施することができる。	回	→ ア 事業計画実施回数
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
成果指標は前年度実績を基に数値を設定した。		

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標		人		540	846	600	553	600	600	600		
② 対象指標		社		72	72	72	70	70	70	70		
③ 成果指標		回		10	12	12	10	10	10	10		
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円									(期間限定複数年度のみ記載)
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
		一般財源	千円			900	900	900	900	900		
	(A) 事業費計	千円	0	0	900	900	900	900	900			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	5	4	5	4	4	4		
延べ業務時間		時間	570	430	570	700	570	570	570			
(B)人件費計		千円	2,280	1,711	2,268	2,884	2,348	2,348	2,348			
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,280	1,711	3,168	3,784	3,248	3,248	3,248	0	

事務事業名	企業等連絡協議会運営支援事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度の実績評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 協議会で実施するものが恒例行事として浸透してきたため達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 現在、健全な協議会の運営ができているが、協議会活動の向上のためには、更に活発な協議会活動の支援が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事務がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 限られた予算の中で運営を行っているため削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 電子メールの積極活用等により、削減の余地はある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 協議会の活発な活動により、経済活動の促進を図り、税収の増加及び雇用の場の確保が図られるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 事務局を市で行っており移行できない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

通知等文書の発送が事務量増加の一因になっている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<